



TITLE:

研究開発コロキウム(2011年度): コロキウム活動報告-授業改善に生かす評価方法の理論と実践-

AUTHOR(S):

羽山, 裕子

CITATION:

羽山, 裕子. 研究開発コロキウム(2011年度): コロキウム活動報告-授業改善に生かす評価方法の理論と実践-. 子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究をめざして 2012, 活動報告書(2007-2011年度): 108-108

ISSUE DATE:

2012-03-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179697>

RIGHT:

コロキウム活動報告 —— 授業改善に生かす評価方法の理論と実践

1. 研究目的

本研究の目的は、授業の質向上に資するような評価方法の在り方を探究することである。とりわけ、指導要録改訂を見据えて普及しつつある、パフォーマンス評価に注目する。パフォーマンス評価とは、ペーパーテストに限定されない多様な方法（朗読、歴史新聞作り、実験器具の操作など）を通して、活用の質を見取ることのできる評価方法である。従来の評価方法では十分に見取ることのできなかった高次の学力を評価することができるとして、期待が集まっている。本研究では、日本における教育評価の理論的發展をふまえた上で、パフォーマンス評価がどのように位置づけられ、どのように現場に取り入れられるべきなのかを検討した。

2. 研究経過

本研究のメンバーは全員が教育方法を専攻する院生であり、そのうち半数程度が教科教育を専門的に研究しているという特徴がある。この点を勘案して研究目的達成に向かうため、研究過程では以下の二点を心がけた。一点目として、本研究のメンバーのうち半数程度は教科教育研究を専門としていない事実をふまえ、教科教育の基礎的な知識を共有することを目指した。そのため、全参加者が何らかの科目を取り上げて発表すること、その際には学習指導要領の記述をふまえた具体的な実践を探して紹介することを求めた。二点目として、教育実践と密接に関わる他分野（教育心理学、教育社会学）の視点を学ぶことが、実践をとりまく状況を正確に理解する上で不可欠であると考え、これらの分野の研究者が評価について書いた論文を共同で検討すべきであると考えた。このような点から、教育目標・評価学会編『「評価の時代」を読み解く上・下』（日本標準、2010年）がテキストとして適当であると考え、前期・後期を通して授業内で検討した。

テキストの検討を通して、今日の教育評価について検討する上で欠かすことのできないものとして到達度評価の成果を学び、その具体的な目標案や単元計画を吟味した。さらに、その課程で得た学習指導要領および通知表に関する知見を、諸外国（オランダ、フランス）の例と比較して特徴を分析した。

また、本研究においては、文献検討と並ぶ重要な柱として研究会への参加や授業実践の見学を重視した。中でも、教育目標・評価学会中間研究集会（於 一橋大学）には複数名の院生が参加し、研究討議における積極的な発言を行った。この研究集会においては、上記テキストについて執筆者を交えた合評会が行われ、社会学的な視点から評価研究を進める研究者より、方法学的なアプローチに対して「教育方法学と教科教育学の関係性について」「真正性」を判断する指針の必

要性について」「現在の学力論がPISA型学力を過度に重視／共鳴する点について」といった点での疑問が呈された。これらの論点は、テキストを批判的に読み解き、研究を進める上での指標になるものとして、授業内で取り上げて全メンバーで共有した。

授業実践の見学については、京都市立高倉小学校、香川大学附属高松小学校の公開授業研究会に多くのメンバーが参加した。また一部メンバーは、英語科のパフォーマンス評価実践で成果を上げている京都府立園部高校・同附属中学の授業研究会に参加し、中等教育段階における実践の様相を学んだ。これらの授業実践見学を通して、初等教育段階においては、児童の書く力、話す力、抽象的思考力といった諸能力の発達に配慮した課題を開発する必要がある、同じ分野の課題であっても文脈設定や求めるパフォーマンスの形態を学年に応じて大幅に変える必要性が示された。一方で中等教育段階（とりわけ後期中等教育段階）においては、教科の専門家である教師たちによって精選された目標を核としながら、広がりつつある学力差に配慮しつつ、全員が目標に到達できるような単元構成の工夫が見られた。

3. 研究成果

本研究を通して、次のような点が明らかになった。まず、到達度評価実践においては、テキストにおいて指摘される通り比較的単純な知識・技能の習得を目標として掲げる実践も多い一方で、特に年代の新しい実践においては、後のパフォーマンス評価実践において目指されるような高次の学力が掲げられている例も見られた。評価法としては、目標の複雑さに対応し切れていない短答式のテストが見られる一方で、生徒の感想文を丁寧に読み解くことで授業改善を目指すなどの工夫も見られた。

次に、オランダのオルタナティブスクールや中国の学力向上政策からは、細分化された目標と照らして評価をつけることと、ポートフォリオを用いたより包括的な評価の双方が補い合うことで、学習支援に生きる評価を実現していることがわかった。さらに、授業評価実践見学を通しては、妥当な評価課題作成のために、教科において目指される学力を明確化する必要がある一方で、発達段階や学力差といった児童・生徒の実態をつかむ教師の観察力が大きな役割を果たす可能性が示唆された。

なお、本研究においては、理論と実践の「検討」を行ったが、今後はそれをもとに実践の「開発」段階にまでふみ込むことを課題として挙げておきたい。

（文責：羽山 裕子）